

UAV 飛行に必要な日本の航空法対応

日本国内で無人航空機（UAV）を飛行する際、基本的に無人航空機や飛行計画が航空法に準拠している必要があります。具体的には、①無人航空機の登録②飛行方法に応じた許可申請③飛行計画の提出を航空局に対して行う必要があります。

① 無人航空機の登録

機体重量が 100g を超える場合は航空法により航空局へ申請し、登録記号を発行する必要があります。海外各国でもドローンの機体登録は行っていますが、日本の航空法は海外と比較しても制約が厳しいため、日本国内で新たに登録いただく必要があります。

② 飛行方法に応じた許可申請

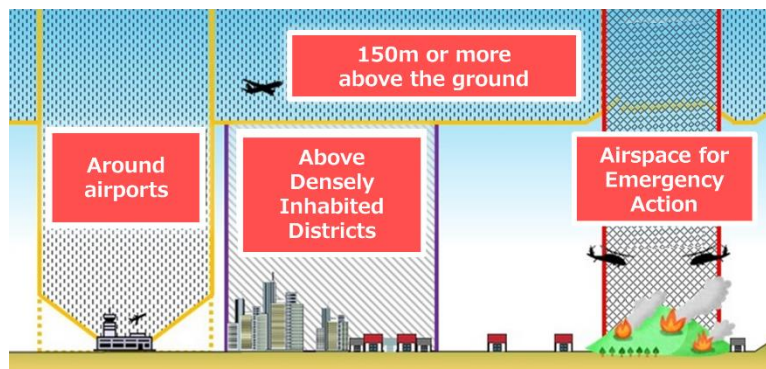
機体重量が 100g を超える無人航空機が飛行する際にも、飛行空域や飛行方法等のリスクによって飛行カテゴリーが 3 つに分類されており、リスクが高い飛行方法“特定飛行”に該当する場合は事前に航空局に申請する必要があります、その際には①で登録する機体情報や操縦者情報が必要となります。本大会は、立ち入り管理措置を講じ、第三者の上空を飛行しないため、カテゴリーⅡに該当します。

リスクに基づく飛行カテゴリーを次に示します。

飛行カテゴリー	概要
カテゴリーⅠ	特定飛行に該当しない飛行。 航空法上の飛行許可・承認手続きは不要。
カテゴリーⅡ	特定飛行のうち、無人航空機の飛行経路下において立入管理措置を講じたうえで行う飛行。（＝第三者の上空を飛行しない）
カテゴリーⅢ	特定飛行のうち、無人航空機の飛行経路下において立入管理措置を講じないで行う飛行。（＝第三者の上空で特定飛行を行う）

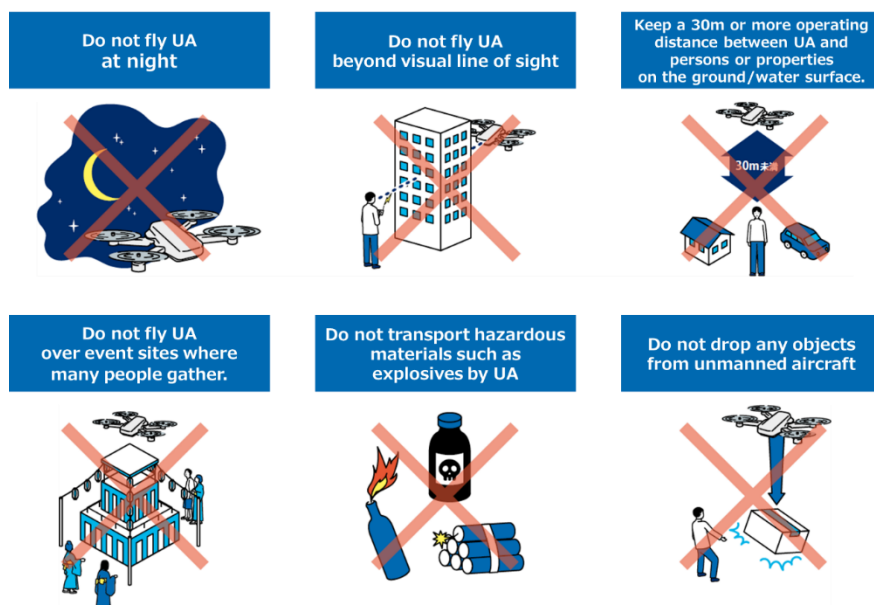
次に、飛行するために申請・承認を要する“特定飛行”に該当する事項を下記に示します。本大会は、”目視外飛行”によってミッションを行い、ミッション 3 を行う場合には、”イベント会場上空飛行”があります。（飛行可能空域の一部がイベント上空となっております）また、ミッション 2 を物件投下によって実行する場合には“物件投下”に該当し、150m 以上の空域の飛行を計画する場合には、“150m 以上の空域飛行”に該当します。

#飛行空域



(出典：国土交通省 Web サイト)

#飛行方法



(出典：国土交通省 Web サイト)

③ 飛行計画の提出

無人航空機を“特定飛行”させる場合には、安全確保のために事前に当該飛行の日時、経路等の飛行経路を国土交通省に申請する必要があります。

“特定飛行”に関する航空局への申請は、事務局でご支援いたします。“特定飛行”に関わる許可申請は承認まで時間を要するため、本大会の参加に際して、提案書の内容に加えて、機体情報や操縦者情報、飛行計画などの情報を書類審査の通過後をお願いさせていただきます。詳細は国土交通省の Web サイトをご確認ください。

(参考：Flight Rules for Unmanned Aircraft)

<https://www.mlit.go.jp/en/koku/uas.html>